

研修報告「第24回清溪セミナー」

2019年7月26日（金）から27日（土） 於・日本青年館

日本共産党松本市議団 犬飼明美

全体テーマは「災害」

日程、講師、テーマについて

日	時間	講師	現職	テーマ
7・26	13:00～14:30	大西一史	熊本市長	被災自治体からの提言
	14:45～16:15	池田恵子	静岡大学教育学部教授	女性の視点を生かした防災
7・27	9:00～10:30	福岡政行	東北福祉大特任教授	体験的防災論
	10:45～12:15	坂東眞理子	昭和女子大総長	男女共同参画と地方自治
	13:30～15:15	片山善博	早大大学院教授	真の地方創生と地方自治

講義 I 「被災自治体から提言、熊本地震の体験から」 大西一史氏 講演要旨

熊本城は西南戦争で焼失、昭和35年に再建。熊本地震で10万個の石垣が崩れたが、元の場所に戻す。白河市小峰城から学び、石垣を同じように戻す。最大49の櫓があった。石垣は文化庁の予算で直す。天守閣が戻ると暮らしも戻る。復興のシンボル。当時はマグニチュード7クラスが2回、4484回の余震。いつもゴーという地鳴りは恐怖しかなかった。前震はM6、本震はM7。16倍のエネルギー、死者87人。重傷764人、家屋被害136303戸、被害額1兆64億円。耐震工事が増えている、前震はリカバリーできたが本震では無理で、直接死は6人、その後の豪雨で関連死が81人。水道は32万6千戸がダメになり、トイレは大便が流れなくなる。電気6万戸、ガス10万5千戸。断水は1時間続くとトイレが使えなくなる。透析が困る。3週間風呂に入れない。においがあり、記者も近寄らない。水道事業者は2週間で断水を解消した。避難者11万人、避難所267カ所。避難所の人と車やテントの人との間に物資配分の差が出た。

実際には車・テントの人が多く、職員も疲弊。余震の不安で家に帰れない。車中泊はエコノミークラス症候群が心配、しかし快適な所に移動するので把握し切れない。支援が区役所に押し寄せる。札幌などからビシッとした職員が来る。当地の職員はヨレヨレしながら市民から非難されながら対応。市長が無能だと非難された。ヤフーで流れ、娘からも「パパ、無能なの？」と言われた。つらい。デマも多い。ライオンが逃げたなど、市民も行政も振り回される。悪質なデマ情報、物資・給水に関する誤った情報があった。市長が部長と確認して正確な情報として市役所からツイッターで流した。物資は前震で出尽くした。本震では空っぽ。全国から支援物資のトラックが100台、最大8時間待ち、運転手におにぎり・水を渡す。物資が来ても人がいない。自衛隊も頼む。集まれと呼びかけると1000人来る。集積拠点まで来るが何処へ誰が持って行くのか、どうにもならない。前震が来て、休もうとしたら本震が来た。

福祉避難所に一般の人が来る。外国人に伝わらない。ホテルから飛び出してきた。ペットの鳴き声のトラブルもある。「主人よりペット」という女性もある。避難所の次は仮設住宅。指定避難所へ行った人より、指定外へ行った人が多い。体制をつくるのに4日かかる。地域で支え合っていくが公的力も必要。「町づくりセンター」7カ所、地域担当職員49人を配置。1年で1900件の要望をもらい85%は解決した。15%

は着手。危険箇所 7000 カ所の解決は地震が来る前から構築し 70%解決した。ラインが有効。福祉・子ども避難所はすべての養護学校に協力を求める。マンホールトイレは断水してもよく 720 カ所設置。エアコンは前年に全校完備した。ガスの方がランニングコストが安い。普段使いながら災害時も使える。備蓄食料は大型スーパーやコンビニと提携するのも良い。店に協力を求める。

流通備蓄では、レンタカー100 台借りる協定を結んだ。ガレキの処理が大変。環境工場があるが壊れて使えず、他の自治体に列車や船で運んでもらった。体育館のエアコンは要望が多いがランニングコストが高い。スポットクーラーが良い。ペットについてはケージを外にたくさん集めた。一緒に安心、ペット ok という環境。避難所ごとに作る。ボランティアセンター設置は社協に任せた。

議員の動きが混乱したが、市民の要望をつかむことが大切。

講義 2 「女性の視点を生かした災害に強い地域づくり」 池田恵子氏

これまでの大災害の教訓

- ①要援護者の避難が困難
- ②多様な避難形態に対し配慮が必要
- ③弱い立場の人ほど避難の長期化

データから見る

- ①西日本豪雨災害では岡山県内の犠牲者は 75 才以上が過半数を占める
- ②東日本大震災では高齢者が多く亡くなる
- ③障がい者の死亡は健常者の 2 倍以上
- ④避難行動の中身では、避難した人が 4 割以上でも、内半数はその後悪化。避難できなかった主な理由は判断できない、情報がない、支援がない、場所がわからないなど。
- ⑤熊本地震では災害関連死が直接死の 4 倍以上、その半数が避難所での疲労。エコノミークラス症候群は女性が 70~80%に上る。
- ⑥性別や立場により困難が違う。物資の要望も違う。
- ⑦男性のみの体制と男女混合の体制では混合チームの方が輪が広がり、具体的支援となる。
- ⑧性別に応じた支援の状況。(男女共同参画の視点による熊本地震対応の調査報告から)
運営体制への女性の参画 15 団体、62.5%
間仕切りによるプライバシーの確保は 5 割で 1 か月以内に実施。
男女別トイレ 19 団体、71.9%。誰でもトイレも必要。
女性用物資配布など女性のニーズの把握が 3 割で実施。
女性への暴力を防ぐための措置は約半数が整備
- ⑨自主防災組織は会長が男性が 99%、女性役員が不在は 58%
- ⑩女性の力の発揮。女性を別室で要望を聞く、女性リーダーに要望をまとめてもらうなどで状況好転。
女性専用室設置、女性の用品を受け取りやすくするなど工夫。

防災ワークショップ

グループに分かれて様々な条件下で、どう対処するのか考える訓練。

防災の視点

①男女双方の視点を地域の防災に生かす ②すべての人が安心して暮らせる地域づくり

講義3 「災害大国ニッポン、体験的防災論」 福岡政行氏

東日本大震災から8年

1、津波と原発事故

福島は人災、原発は廃止となったが燃料デブリはどうするのか、そのままおいておくしかないのか課題が残る。

2、ボランティアの現場報告

南相馬の認定こども園では線量計が園庭に取り付けられた。

相馬市の保育園では気がつくまで防災不十分だったと園長。

陸前高田市の保育園では裏山の高台へ逃げ100人の子どもが助かった。

逃げる途中で迎えに来た祖父母に孫3人を預け死亡、園長が辞職。「なぜ渡したの」の声。

津波が何回も来る。人を助けるより逃げること。

3、毎年のように大災害

2011 東日本大震災、2014 広島土砂災害、2016 熊本地震、2017 九州北部豪雨、2018 広島集中豪雨。岸田外相の料亭、首相のゴルフなど官僚の災害中の対応に問題が。

4、支援のあり方

まとめ役の大切さ、リーダーの公平性が求められる。自分たちだけで分けようとしないで公平に分ける。

5、危機管理こそ防災の原点

とっさの判断、地震だ裏山へ逃げろ！小学生4人が裏山へ逃げた。京アニの30秒の判断など。

結び・無駄な公共事業が多すぎるのでは。ハードからソフトへ。

「近助」の大切さ。

ジイジ・バアバのシルバーカフェを自治体が空き店舗など用意して民官一体で公務員が支えながら市町村負担でやる。

講義4 「男女共同参画と地方自治」 坂東眞理子氏

1、世界男女格差指数

「世界経済フォーラム」は世界男女格差報告書において各国の男女格差を図る「ジェンダーギャップ指数」を毎年発表している。日本は低位に甘んじている。北欧が上位を占める。

2015年 101位

2016年 111位

2017年 114位

2018年 110位

韓国も 115位と低位。しかし地方ではクォーター制を敷いている。一般に儒教国は女性が活躍していない。

2、各分野の女性の割合

ヨーロッパでは女性が多く大学へ進学し、学位取得割合は50%を超える。試験採用では女性が優位。指導的地位に女性が占める割合は薬剤師、国の審議委員、国家公務員に多い。

3、衆参両院の女性の割合

衆院・参院共に増加傾向。衆院では平成29年10月の結果は候補者で17.7%、当選者で10.1%。参院では平成28年7月の結果は、候補者で24.7%、当選者で23.1%。昭和30・40年代は衆院で2%程度、参院で5%程度と比較するとかなり伸びては来ている。

4、諸外国の国会議員に占める女性割合の推移・・・上昇しているが諸外国との格差は大きい

2016年8月現在で

スウェーデン	43.6%	
ノルウェー	39.6%	
ドイツ	36.5%	
イギリス	29.6%	
フランス	26.2%	
アメリカ	19.4%	
韓国	17.0%	
日本	9.3%	160位

5、地方議会における女性議員の割合の推移

平成29年で

区議会	27.1%
政令指定都市議会	17.2%
市議会	14.4%
都道府県議会	10.1%
町村議会	9.9%
平均	12.9%

6、女性政治家を増やすための政策

クォーター制

パリテ法・・・政党助成金の減額

ショートリスト・・・候補者選考での優遇

問題点として、女性が立候補する場合の障害が多い事、市町村議員の場合は高齢化や過疎化、低報酬で無

投票や定員割れが起っている。但し当選回数が増すごとに発言権が増す。続ける秘訣は新しい課題を常に見つける事、応援部隊をメンテすること（同じメンバーに固まらないように）、強みを出す事などが大切。

7、女性政治家への期待

知見・見識・ビジョンを持つ。経験を積む。決断・責任。

長所を発揮。短所を補う応援力の育成。時代の潮流を読む力、無私、高い目標

講義5 「真の地方創生と地方自治」 片山善博氏 講演要旨

自民党の地方創生の中身は昔と変わってきている。AIG、5G、ITの農業は現場をかけ離れている。地方の疲弊問題、若者流出をどうするのか。些末な政策。安倍が地方創生をやらない。視野から消えた。野党も同じ。都市重視。地方疲弊だと東京も疲弊する。出生率は最低、東京は1.1、平均1.4。2.07だと人口は横ばい、人口減少社会だ。人口が都市に流入するが、地方も人口減なので余力がなくなってきた。各党ではマニフェスト研究委員会を作り研究、地方が国政に反映しているか、分析。政党はピリピリしていた。知事会は国対地方の話は関心ない。地方分権が出てこない。地方創生交付金を出してください、お金をもらうことだけですか、現場なんだからきちんと訴えるべき。現場の声を届ける。議長会の役割は意義がほとんどない。地方創生は効果が出ていない。東京への人口流入が衰えない。第2次地方創生は人・物・仕事でやろうとしているが知恵がない。苦し紛れに関係人口を出して。口車に乗るな、ピント外れだ。

プレミアム商品券など関係ないことをやるから効果が出ない。10月にプレミアム商品券をGDPを増やすために出す。期間限定。消費税を上げると消費が減る。プレミアムで上がる。理屈は立っている。地方創生に関係ないプレミアム商品券。アベノミクスの元、GDP・消費を喚起するため体よく出されている。ふるさと納税は税の奪い合いだ。寄附すればどこかが減る。必死で奪い合い。泉佐野市の金券は違法ではない。オレオレ詐欺と似ている。関係ないことに税が逃げていく。九州のある市はやめている。買い物難民化が進むのでは。プレミアムは地元到店がないのに・・・。

岡山が地元。実家の周りは全部モモを作っている。イノシンに困っている。モモは1個5000円、やっつけける。

合併はもっとよく考えるべきだった。ワーストとなったが。合併された町村は肩の荷が下りた。役場はなくなり、防災力が低下。人数少なく、地縁のない人が入るので。真備地区（倉敷に合併）もそうではないか。ノーマーク、ノーケアの合併だ。知事会の決議で行方不明者のリストを公表するか国が決めて下さいと言う。岡山県知事は公表を英断と報道されて物議を醸す。自分たちで決めるのが地方自治体。ルールを決める。準備ができていない。個人情報保護条例をどう変えるかの話だ。

生産性が地方は低い。鳥取県で女性下着を生産している。末端価格は2万円。県内の工場では1000円。デザイナー、コマーシャル代が付く。デザイナーが高い。最賃すれすれで外国人労働者が入る。県内は人手不足。業者の足を引っ張ってはならない。地域からエネルギー代が出ていく。何とかしたい。

自然エネルギー。岡山真庭市は木を燃やし発電する。外へエネルギー代が出ていなくなる。自力で供給できる。雇用できる。車を走らせるとエネルギー代、金が出て行く。公共交通機関を充実すべき。

議会がもっと地元の人の意見を聞いて、当事者から聞いて進める。固定資産税率を変える。1.4から1.5にすれば増収となる。1.41でも可。収入増やささないなら出る物を少なく。総合コンサルに投げてはいけない。総合戦力でみんなで考えた方がいい。投票所減らすのは国が支出を減らしたいから。かつて

沖縄では仲井真知事がゴーサインを出したがこれに対し県民投票をすべきだった。あの大き問題を知事一人に決めさせていいか。96条2項で県議会の同意を得るとしておくとい。

感想

災害がテーマで、身近でかつ今日的課題でした。熊本地震は我が議員団も視察し、関係者から聞き取りを行なった。行政側としての市長の講演は具体的で、どう準備するのか、心構えも含めて学ばせていただいた。

とりわけ、女性が災害時にどう力を発揮するかは、視点をこれまでとは違ったところに移す必要性があり、必要だが難しさも伴う。池田先生の実際の現場で様々な事態にどう考え対処するかは大変参考になった。正解があるということではなく、正解に近いものはあるが、みんなで考える過程を大事にする。このような演習は今後体験していくべきと感じた。

女性の地位の低さ、世界女性会議を経てもなお日本の女性の地位の低さはあまり変わっていないことに改めて衝撃を受ける。女性の地位を上げることは男性の地位も上げることとなり、全体として経済の発展、少子化の克服につながる。今後の議会活動に生かしたい。

参加費	29,000 円
交通費	13,000 円
宿泊費	<u>9,720 円</u>
合計	51,720 円